

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	トーヨーコーケン株式会社
【英訳名】	TOYO KOKEN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 康夫
【本店の所在の場所】	山梨県南アルプス市宮沢301番地
【電話番号】	(055)282-5581
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)	
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	(03)5857-3161
【事務連絡者氏名】	取締役 岸本 建一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,867,037	-	-	-	-
経常損失 (千円)	12,795	-	-	-	-
中間純損失 (千円)	4,951	-	-	-	-
純資産額 (千円)	223,286	-	-	-	-
総資産額 (千円)	3,233,588	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	26.81	-	-	-	-
1株当たり中間純損失金額 (円)	0.59	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	209,644	-	-	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	10,914	-	-	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	236,408	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末残高 (千円)	311,574	-	-	-	-
従業員数 (人)	104	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第87期以降は連結子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

よって、第87期以降の連結財務諸表に関する各指標は記載しておりません。

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,711,371	1,515,306	1,523,114	3,515,537	2,884,883
経常利益 (は損失) (千円)	23,777	6,233	71,714	60,250	28,917
中間(当期)純利益 (は損失) (千円)	15,053	13,381	97,180	68,043	24,156
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	897,498	897,498	897,498	897,498	897,498
発行済株式総数 (株)	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645
純資産額 (千円)	315,152	416,853	521,696	401,764	432,254
総資産額 (千円)	3,165,036	3,006,691	3,268,267	3,373,083	3,024,765
1株当たり純資産額 (円)	-	50.10	62.74	48.27	51.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	1.50	11.69	8.17	2.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	13.9	16.0	11.9	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	32,499	162,675	274,265	53,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	20,995	24,489	32,817	45,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	63,667	15,311	304,489	86,882
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	229,525	325,939	281,689	203,065
従業員数 (人)	89	89	90	89	87

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中は、連結財務諸表を作成しておりますので、第87期中のキャッシュフローに係る経営指標については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	90
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の我が国経済は、原油価格の高騰、米国の景気減速などの懸念材料を抱えていたものの、設備投資が引き続き堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受け伸びは鈍化しましたが底堅く推移するなど、景気の緩やかな回復過程が続きました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、建設関連では、景気回復に伴い民間工事に拡大傾向が見えますが、公共工事は国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、引き続き縮小傾向が続いております。物流関連では、好調な企業収益と潤沢な手元資金を背景に幅広い業種で工場の新設や製造ラインの高度化投資が活発化しており、引き続き民間設備投資が好調に推移しております。

このような情勢のもと、当社は、中核事業であるウインチとバランサの両部門に経営資源を集中し、利益率重視の受注活動を展開し売上高確保を図るとともに、顧客ニーズに応え、効率的な生産・開発体制を構築することにより、安定した収益の確保を第一義として取り組んでまいりました。また、本年度に迎える創立50周年を記念して、ウインチとバランサの製品において従来機種より高性能、高機能である新製品「スーパーベビーホイスト」と「ウルトラバラマン」を開発してまいりましたが、本年9月に市場投入することができました。

営業部門では、営業所の体制見直し（人員配置・新人の採用等）を行い営業力の強化を図るとともに、代理店・販売店との情報交換・連携を密にして受注獲得の推進を図りました。また、直販の強化を狙いに、ウインチ部門においては主に広域レンタル業界向けに対し、バランサ部門においては設備投資が旺盛な業界（自動車、デジタル家電等）に対し積極的な営業展開を図りました。バランサ事業においては、当社バランサ製品（バラマン）の市場認知度向上のため引き続き各種展示会へ積極的に出展し、新規顧客の開拓を推進いたしました。

生産部門においては、原価管理の徹底、不具合作業の撲滅等利益率向上への継続的な取り組みと営業支援体制の構築の一環として引き合い物件への迅速な対応（積算・図面・技術支援による提案型営業等）を図り、製販一体となった問題解決型の物づくりと製品開発に取り組ましました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,523,114千円（前年同期比0.5%増）となりました。主力部門であるウインチおよびバランサの売上高は、それぞれ前年同期比5.4%増、5.8%増となり順調に推移しましたが、その他の部門であるコンベヤ、ロボットが前年同期比減少した結果、全体の売上高は微増にとどまりました。一方、損益面につきましては、ウインチ、バランサなど主力製品の売上高が伸長したことに加え製造経費の節減を図り生産効率化に努めた結果、売上高総利益率が前年同期比4.7%改善したこと、販売管理費についても圧縮に努めたことより、経常利益71,714千円（前年同期は6,233千円の経常利益）を確保することができました。

また、特別利益として受取保険金48,006千円など51,491千円、特別損失として役員弔慰金10,000千円など25,099千円をそれぞれ計上したことにより、中間純利益は97,180千円（前年同期は12,455千円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金および現金同等物は、前中間会計期間末に比べ96,413千円増加し、325,939千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、162,675千円のプラスとなりました。これは、税引前中間純利益98,106千円を計上し、売上債権の増加額175,929千円、たな卸資産の増加額39,235千円等の減少要因はありましたが、仕入債務の増加額150,682千円、割引手形の増加額84,499千円等によりプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは24,489千円のマイナスとなりました。これは、山梨事業所の建物補修及び販売促進のためのデモ用機械等の有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,311千円のマイナスとなりました。これは、短期借入金100,000千円増加しましたが、短期株主借入金58,872千円、長期株主借入金56,400千円、それぞれ減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ベビー・ホイスト(千円)	211,936	108.9
ベビー・マイティ(千円)	32,704	110.9
マイティ・プラー(千円)	115,631	107.4
その他のウインチ(千円)	126,058	127.0
K B Kシステム(千円)	10,000	73.8
荷揚機(千円)	82,051	72.2
コンベヤ(千円)	122,413	84.2
搬送設備機器(千円)	663,551	105.6
ゴンドラリース(千円)	11,167	86.4
その他(千円)	129,244	107.0
合 計(千円)	1,504,761	100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと次のとおりであります。

製品種別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ベビー・ホイスト(千円)	214,984	104.0
ベビー・マイティ(千円)	30,546	114.5
マイティ・プラー(千円)	119,895	117.1
その他のウインチ(千円)	128,835	124.7
K B Kシステム(千円)	10,000	73.8
荷揚機(千円)	89,753	77.8
コンベヤ(千円)	123,756	84.2
搬送設備機器(千円)	664,249	104.3
ゴンドラリース(千円)	11,167	86.4
その他(千円)	129,924	107.6
合 計(千円)	1,523,114	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、建設用機材の省力化ニーズに対応する巻上機及び荷揚機と物流生産ラインをトータル的にサポートするバランサ及びロボットを主力とするメーカーとして、各種幅広い研究開発活動を展開しております。

当中間会計期間における主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は、5,932千円であります。

ハイブリッドタイプのバランサ

エアー駆動と電子制御を組み合わせた業界初のハイブリッドバランサ（ウルトラバラマン）を開発完了し、本年9月より販売を開始いたしました。今後も自動車、デジタル家電、食品及び医薬品業界等を中心に新規顧客の開拓に努めてまいります。

ホイストの制御回路の高性能化、高機能化

ホイストにマイコン搭載の制御回路を用い、モーター動作時の速度設定・変更等を可能とする高性能、高機能なホイストを開発中でしたが、各種環境試験を終了し、本年9月より販売を開始いたしました。今後、他機種のシリーズ化にも対応していく予定です。

安全帯(墜落防止装置)

耐腐食性、絶縁性及びリサイクル性を考慮した軽量化タイプを開発中であり、来期上市に向け各種フィールド試験を実施中であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,353,645	8,353,645	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,353,645	8,353,645	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	8,353,645	-	897,498	-	-

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,209	38.42
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54番11号	1,219	14.59
山崎商事株式会社浦安営業所	千葉県浦安市当代島2丁目13番25号	187	2.24
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	123	1.47
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4番	105	1.26
新島 繁子	東京都品川区	65	0.78
株式会社マナビス	千葉県浦安市千鳥15-9	64	0.77
衣川 美代	神奈川県横浜市青葉区	60	0.72
橋爪 泰彦	東京都大田区	60	0.72
布能 雄二	東京都世田谷区	50	0.60
計	-	5,143	61.57

(注) 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	同上
単元未満株式	普通株式 154,645	-	同上
発行済株式総数	8,353,645	-	-
総株主の議決権	-	8,162	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーコーケン株式会社	山梨県南アルプス市宮沢301番地	37,000		37,000	0.45
計	-	37,000		37,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	455	358	317	287	265	337
最低(円)	198	243	207	202	212	223

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		229,525		325,939		203,065	
2.受取手形	4	423,064		505,792		437,607	
3.売掛金		539,210		537,038		513,793	
4.たな卸資産		634,095		757,982		718,746	
5.その他		18,990		13,894		9,904	
貸倒引当金		1,293		1,303		4,228	
流動資産合計		1,843,593	61.3	2,139,344	65.5	1,878,888	62.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	178,612		182,813		181,273	
(2)土地	2	723,755		723,755		723,755	
(3)その他	2	114,688		91,582		90,053	
有形固定資産合計		1,017,056		998,151		995,082	
2.無形固定資産		31,956		25,656		27,306	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	61,247		56,586		69,284	
(2)出資金		33,789		26,789		33,789	
(3)長期貸付金		178,863		3,270		3,510	
(4)その他		94,398		42,238		47,144	
貸倒引当金		254,213		23,767		30,240	
投資その他の資産 合計		114,084		105,116		123,487	
固定資産合計		1,163,098	38.7	1,128,923	34.5	1,145,876	37.9
資産合計		3,006,691	100.0	3,268,267	100.0	3,024,765	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	4	453,013		584,380		452,191			
2. 買掛金		82,359		127,269		108,775			
3. 短期借入金	2	312,000		450,000		350,000			
4. 短期株主借入金	2	1,119,499		1,056,753		1,115,625			
5. 1年以内に返済予定 の長期株主借入金	2	112,800		112,800		112,800			
6. 未払金		3,702		829		4,001			
7. 未払法人税等		3,287		3,916		1,149			
8. 賞与引当金		15,000		20,000		15,000			
9. その他		70,901		79,952		63,165			
流動負債合計			2,172,564	72.2		2,435,901	74.5		
固定負債									
1. 長期株主借入金	2	202,600		89,800		146,200			
2. 退職給付引当金		206,055		214,334		211,827			
3. 役員退職慰労引 当金		320		320		320			
4. 繰延税金負債		7,697		5,615		10,855			
5. その他		600		600		600			
固定負債合計			417,273	13.9		310,669	9.5		
負債合計			2,589,837	86.1		2,746,570	84.0		
							2,222,708	73.5	
								369,802	12.2
								2,592,511	85.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			897,498	29.9	-	-	897,498	29.7
利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		487,831			-		476,130	
利益剰余金合計			487,831	16.2	-	-	476,130	15.7
その他有価証券評価差額金			11,309	0.3	-	-	15,948	0.5
自己株式			4,122	0.1	-	-	5,062	0.2
資本合計			416,853	13.9	-	-	432,254	14.3
負債資本合計			3,006,691	100.0	-	-	3,024,765	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			-	-	897,498	27.5	-	-
2 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			-		378,949		-	
利益剰余金合計			-	-	378,949	11.6	-	-
3 自己株式			-	-	5,101	0.2	-	-
株主資本合計			-	-	513,446	15.7	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			-	-	8,250	0.3	-	-
評価・換算差額等合計			-	-	8,250	0.3	-	-
純資産合計			-	-	521,696	16.0	-	-
負債純資産合計			-	-	3,268,267	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,498	476,130	5,062	416,305	15,948	432,254
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		97,180		97,180		97,180
自己株式の取得			39	39		39
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）					7,698	7,698
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	97,180	39	97,140	7,698	89,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	897,498	378,949	5,101	513,446	8,250	521,696

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		13,381	98,106	25,992
減価償却費		24,025	18,549	50,100
減損損失		-	-	17,585
退職給付引当金の増減額		6,387	2,507	12,158
賞与引当金の増減額		-	5,000	-
貸倒引当金の増減額		7,316	9,397	4,371
受取利息及び受取配当金		433	531	716
支払利息		18,103	17,395	35,979
有形固定資産除却損		-	4,521	-
有形固定資産売却損		168	-	168
売上債権の増減額		231,755	175,929	302,539
たな卸資産の増減額		73,256	39,235	11,395
仕入債務の増減額		312,969	150,682	287,375
未払消費税等の増減額		4,098	3,629	10,462
割引手形の増減額		20,346	84,499	39,563
受取保険金		-	48,006	-
ゴルフ会員権評価損		-	7,000	-
その他		7,020	15,061	3,318
小計		55,587	133,851	93,960
利息及び配当金の受取額		433	531	716
利息の支払額		19,738	17,877	37,617
受取保険金		-	48,006	-
法人税等の支払額		3,781	1,836	3,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,499	162,675	53,277

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		28,768	24,489	45,805
有形固定資産の売却による収入		950	-	950
無形固定資産の取得による支出		500	-	500
貸付による支出		-	-	-
貸付金の回収による収入		330	240	615
投資有価証券の取得による支出		39	240	279
その他		7,032	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,995	24,489	45,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は純減少額)		288,000	100,000	326,000
短期株主借入金の純増加額 (は純減少額)		254,633	58,872	258,508
長期借入金の返済による支出		40,000	-	40,000
長期株主借入金の返済による支出		56,400	56,400	112,800
自己株式の取得による支出		633	39	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,667	15,311	86,882
現金及び現金同等物の増減額		52,163	122,874	78,624
現金及び現金同等物の期首残高		281,689	203,065	281,689
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高		229,525	325,939	203,065

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、前中間会計期間まで継続的な営業損失を計上していましたが、前事業年度に引き続き当中間会計期間においては、営業利益、経常利益、中間純利益、営業キャッシュ・フローの黒字化が達成できました。それらは前々事業年度より実施してきた事業の構造改革の成果であり、加えて着実な営業活動を行った結果であります。一方財務体質においては、銀行より新たな資金調達を果たせ、主要株主であるトーヨーカネツ株式会社以外からも調達が可能となり、財務面においても改革が明確となっております。しかしながら事業全体から見ますと、十分な改善には至っておりません。よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、引き続きこれまで以上に事業の構造改革路線を継続し収益の安定確保に努める所存であり、中核事業の一つであります搬送設備機器部門において輸出を含む直接販売の比重を高め、その他流通販売についても経路の短縮に注力することにより流通販売経費のカットを狙い、且つエンドユーザーにより密着することによって客先の技術及びシステム上の要求に即応して売上の増加及び収益の向上を目指します。さらに一方の中核事業でありますウインチ、荷揚機部門等におきましても製造と販売の協力体制を蜜にして、着実な営業活動を実施してまいります。技術面では両中核部門において技術開発を推進し、新製品を連続的に市場に投入いたします。又、引き続きトーヨーカネツ株式会社から資金面の支援を受けております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 但し、バラサ、ロボットについては個別法による原価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～41年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権 商法施行規則の規定する5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 営業権 商法施行規則の規定する5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～41年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 営業権 商法施行規則の規定する5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当会計年度下期の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(203,313千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(203,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によってあります。 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示してありま す。	消費税等の会計処理 同左 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が17,585千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は521,696千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,159,586千円	1,202,431千円	1,181,011千円
2 担保資産	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 149,811千円 土地 558,659 投資有価証券 19,472 計 727,943 (2) 担保付債務 短期借入金 12,000千円 短期株主借入金 1,119,499千円 1年以内に返済 112,800千円 予定の長期株主借入金 長期株主借入金 202,600千円 計 1,446,899千円	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 155,990千円 土地 558,659 投資有価証券 14,564 計 729,214 (2) 担保付債務 短期借入金 50,000千円 短期株主借入金 1,056,753千円 1年以内に返済 112,800千円 予定の長期株主借入金 長期株主借入金 89,800千円 計 1,309,353千円	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 153,501千円 土地 558,659 投資有価証券 17,816 計 729,977 (2) 担保付債務 短期借入金 50,000千円 短期株主借入金 1,115,625千円 1年以内に返済 112,800千円 予定の長期株主借入金 長期株主借入金 146,200千円 計 1,424,625千円
3 受取手形割引高	180,553千円	205,143千円	120,643千円
4 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 16,680千円 支払手形 137,057千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 59千円 受取配当金 373千円 団体保険配当金 2,513千円 賃貸料収入 22,247千円	受取利息 43千円 受取配当金 487千円 団体保険配当金 3,637千円 賃貸料収入 22,569千円	受取利息 110千円 受取配当金 606千円 団体保険配当金 2,513千円 賃貸料収入 44,789千円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 18,103千円 賃借料 18,282千円	支払利息 17,395千円 賃借料 18,282千円	支払利息 35,979千円 賃借料 36,564千円
3 特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入益 7,316千円	貸倒引当金戻入益 3,485千円 受取保険金 48,006千円	貸倒引当金戻入益 4,371千円 償却債権取立益 10,458千円
4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 168千円	固定資産除却損 4,521千円 棚卸資産評価損 861千円 役員弔慰金 10,000千円 社葬費用 2,717千円 ゴルフ会員権評価損 7,000千円	固定資産売却損 168千円 減損損失 17,585千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	19,417千円	16,899千円	40,842千円
無形固定資産	4,608千円	1,649千円	9,258千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	-	-	8,353,645
合計	8,353,645	-	-	8,353,645
自己株式				
普通株式 (注)	37,692	110	-	37,802
合計	37,692	110	-	37,802

(注) 自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲載されている現金及び預金勘定であります。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲載されている現金及び預金勘定であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 448 494 616"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>構築物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 72,082 18,619 10,015 100,716</p> <p>減価償却累計額相当額 34,526 10,963 4,080 49,570</p> <p>中間期末残高相当額 37,555 7,656 5,934 51,146</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 940 494 1052"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1164 494 1276"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計	千円	千円	千円	千円	1年内	11,447千円	1年超	40,339千円	合計	51,787千円	支払リース料	6,746千円	減価償却費相当額	6,267千円	支払利息相当額	537千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 448 909 616"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>構築物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 65,187 16,144 10,015 91,347</p> <p>減価償却累計額相当額 35,402 3,847 5,192 44,442</p> <p>中間期末残高相当額 29,785 12,297 4,822 46,905</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 940 909 1052"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1164 909 1276"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計	千円	千円	千円	千円	1年内	12,072千円	1年超	34,928千円	合計	47,000千円	支払リース料	6,232千円	減価償却費相当額	5,317千円	支払利息相当額	475千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 448 1340 616"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>構築物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 72,082 21,870 10,015 103,968</p> <p>減価償却累計額相当額 38,411 12,825 4,636 55,873</p> <p>期末残高相当額 33,670 9,045 5,378 48,094</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 940 1340 1052"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1164 1340 1276"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計	千円	千円	千円	千円	1年内	11,299千円	1年超	38,496千円	合計	49,796千円	支払リース料	13,085千円	減価償却費相当額	12,571千円	支払利息相当額	1,044千円
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計																																																											
千円	千円	千円	千円																																																											
1年内	11,447千円																																																													
1年超	40,339千円																																																													
合計	51,787千円																																																													
支払リース料	6,746千円																																																													
減価償却費相当額	6,267千円																																																													
支払利息相当額	537千円																																																													
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計																																																											
千円	千円	千円	千円																																																											
1年内	12,072千円																																																													
1年超	34,928千円																																																													
合計	47,000千円																																																													
支払リース料	6,232千円																																																													
減価償却費相当額	5,317千円																																																													
支払利息相当額	475千円																																																													
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	構築物	合計																																																											
千円	千円	千円	千円																																																											
1年内	11,299千円																																																													
1年超	38,496千円																																																													
合計	49,796千円																																																													
支払リース料	13,085千円																																																													
減価償却費相当額	12,571千円																																																													
支払利息相当額	1,044千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="159 324 494 504"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>50,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>33,185千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>17,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 548 494 660"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="159 929 494 996"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置		取得価額	50,775千円	減価償却累計額	33,185千円	中間期末残高	17,589千円	1年内	16,543千円	1年超	15,171千円	合計	31,715千円	受取リース料	8,271千円	減価償却費	3,264千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="584 324 919 504"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>50,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>39,713千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>11,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="584 548 919 660"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="584 929 919 996"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	機械装置		取得価額	50,775千円	減価償却累計額	39,713千円	中間期末残高	11,061千円	1年内	15,171千円	1年超	0千円	合計	15,171千円	受取リース料	8,271千円	減価償却費	3,264千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1010 324 1345 504"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>50,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>36,449千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>14,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1010 548 1345 660"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1010 929 1345 996"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	機械装置		取得価額	50,775千円	減価償却累計額	36,449千円	期末残高	14,325千円	1年内	16,543千円	1年超	6,900千円	合計	23,443千円	受取リース料	16,543千円	減価償却費	6,528千円
機械装置																																																								
取得価額	50,775千円																																																							
減価償却累計額	33,185千円																																																							
中間期末残高	17,589千円																																																							
1年内	16,543千円																																																							
1年超	15,171千円																																																							
合計	31,715千円																																																							
受取リース料	8,271千円																																																							
減価償却費	3,264千円																																																							
機械装置																																																								
取得価額	50,775千円																																																							
減価償却累計額	39,713千円																																																							
中間期末残高	11,061千円																																																							
1年内	15,171千円																																																							
1年超	0千円																																																							
合計	15,171千円																																																							
受取リース料	8,271千円																																																							
減価償却費	3,264千円																																																							
機械装置																																																								
取得価額	50,775千円																																																							
減価償却累計額	36,449千円																																																							
期末残高	14,325千円																																																							
1年内	16,543千円																																																							
1年超	6,900千円																																																							
合計	23,443千円																																																							
受取リース料	16,543千円																																																							
減価償却費	6,528千円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,839	48,846	19,007
(2) 債券	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,839	48,846	19,007

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,400

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,319	44,185	13,865
(2) 債券	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,319	44,185	13,865

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,400

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,079	56,884	26,804
(2) 債券	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,079	56,884	26,804

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,400

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）においては、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（持分法投資損益）

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）においては、持分法取引を利用していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50.10円 1株当たり中間純利益金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 62.74円 1株当たり中間純利益金額 11.69円 同左	1株当たり純資産額 51.98円 1株当たり当期純利益金額 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	12,455	97,180	24,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	12,455	97,180	24,156
期中平均株式数(株)	8,322,126	8,315,860	8,320,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月1日関東財務局長に提出。代表取締役の異動について証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

トーヨーコーケン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において事業の構造改革について十分な改善には至っておらず、また引き続き主要株主であるトーヨーカネツ株式会社から資金面の支援を受けている。よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

トーヨーコーケン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。